

# UCE ニュース・レター 73

Vol.22, No.3 Oct. 2021–Dec. 2021

第22巻第3号(通巻73号)

編集: 公益財団法人私立大学通信教育協会 発行: 令和3年12月31日

〒113-0033 東京都文京区本郷2-27-16 大学通信教育ビル4階

TEL: 03-3818-3870 FAX: 03-5803-9939

## ◆協会だより◆

### 「大学通信教育職員研修会」開催について

10月5日、運営委員会主催である「令和3年度大学通信教育職員研修会」がZOOMによる遠隔開催で行われた。コロナ禍の影響から、例年の1泊2日ではなく、1日開催とした。研修会は、創価大学のコロナ禍での学生の学びのための取り組みに関する講演に続き、大学・短期大学の3グループ(1グループは中堅職員)、大学院グループに分かれてディスカッションを行った。参加者は38大学・大学院・短期大学から59名だった。12月14日に各校に報告書を送付した。

### 内閣府規制改革推進会議担当官との話し合いについて

10月25日、内閣府規制改革推進会議の担当官から「現在、規制改革推進会議において、高等教育の在り方について審議をしており、通信制大学の現況、卒業要件、通学制と比較して手が届きやすい学費にもかかわらず、きめ細かい指導ができることの背景などについての情報や意見を頂戴したい」旨の連絡があった。これを受けて、10月28日に本協会の高橋理事長から同推進会議の担当官とオンラインで話し合い、通信制の特徴などの説明を行った。

### 「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令の施行等について(通知)」に関する対応について

文部科学省「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令の施行等について(通知)」(8月4日/3文科教第438号)では、教員免許状の取得に係るICT活用の指導力を総論的に修得できる科目の新設等の内容が含まれており、本協会には3大学(慶應義塾大学、佛教大学、明星大学)から、履修方法(経過措置)、共通開設等に関する改正、科目等履修生の扱い、変更届に関する内容等の質問が寄せられた。については、10月1日に3大学からの質問を同省に送り、11月11日に同省から回答があった。なお、同省から「教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準等に関する質問回答集」(11月2日付)が送信されている。

### 令和の日本型学校教育を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて(審議まとめ)(案)に関するパブリックコメントについて

10月15日、本協会では「令和の「日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて(審議まとめ)」(案)に関するパブリックコメントについて、次の事項を明記するよう要望書を提出した。また加盟各校にも本パブリックコメントについての意見提出の依頼を行った。

- ①免許状更新講習においては、当初から通信教育の方法による講習が構築され、大学通信教育実施校が役割を担った経緯があること。
- ②在宅での教員の受講のために通信教育による講習が実施されたことやICT活用という視点でも大きな実績となっていたこと。
- ③GIGAスクール構想を担うICT活用能力を持った教員という姿からも、メディア授業を広げてきた大学通信教育が今後も担うべき役割があること。
- ④社会人教員の新たな免許状取得や現職教員の別校種・別科目の免許状取得、免許状の上進は、長年にわたり大学通信教育が最大の受入先になっている事実があること。

なお、同パブリックコメントの結果は、中教審「「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会(第5回)・初等中等教育分科会教員養成部会(第126回)合同会議」(11月17日開催)の主な意見としての配付資料として扱われ、同日パブリックコメントの結果公示としてWEB上で記載されている。協会から提出の意見は、「【その他の意見】」において、「免許状更新講習においては、当初から離島僻地対策や障害のある教員の対応も含めて通信教育の方法による講習が構築され、大学通信教育実施校がすべての教員の参加保証のための役割を担った経緯を明記されたい。」が掲載されている。

### 授業目的公衆送信補償金に係る私学助成(一般補助)について

7月30日、本協会に日本私立学校振興・共済事業団助成部補助金課から、「私立大学等経常費補助金令和3年度の変更点(一般補助、特別補助)」に関する資料が届き、一般補助の新規内容として「授業目的公衆送信補償金制度に係る支

